

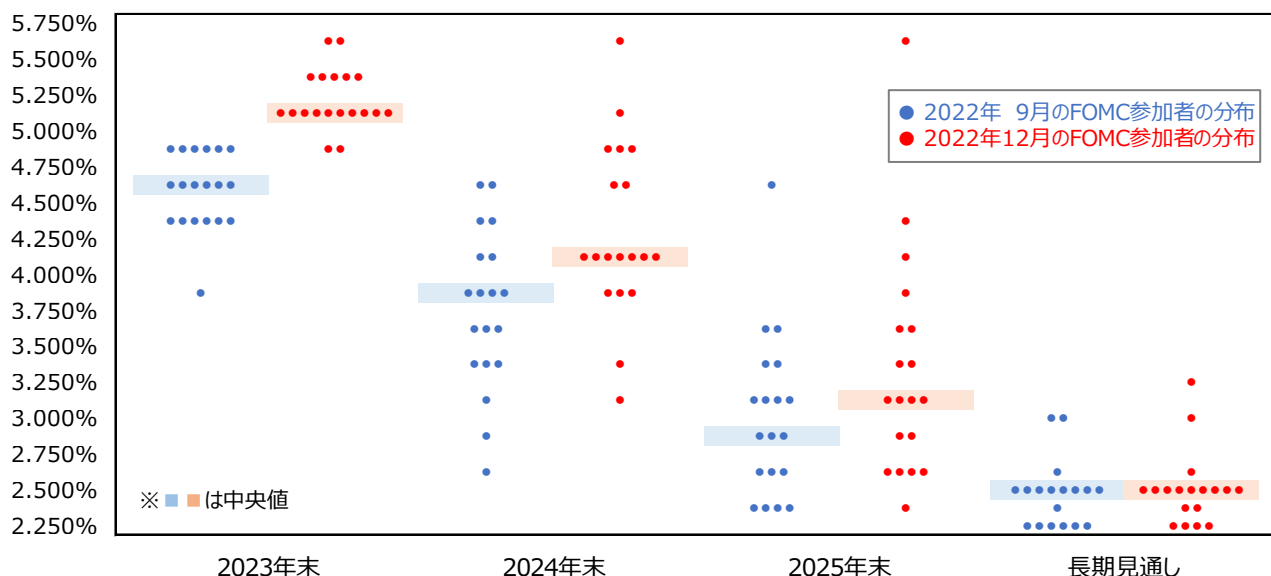
愛称 **パワード・インカム****利上げ幅を0.50%に縮小させたFOMC****上方修正された2023年末の政策金利見通し**

米連邦準備制度理事会(FRB)は、12月13日～14日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を3.75%～4.00%から市場の予想通り0.50%引き上げて4.25%～4.50%に変更することを決定しました。利上げ幅は過去4会合連続での0.75%からは縮小しています。

FRBはFOMC終了後に公表した声明文で「委員会はインフレリスクを非常に注視している。委員会は徐々にインフレ率を2%に戻すのに十分な制限的な金融政策スタンスを達成するために、FF金利の誘導目標の継続的な引き上げが適切になると予想している。委員会はインフレ率を2%の目標に戻すことに強く取り組む」と指摘し、前回11月会合を概ね踏襲しています。

また、同時に公表された政策金利見通し(ドットチャート)でも、2023年末(中央値)を前回9月会合の4.625%から5.125%に引き上げ、**来年前半の0.75%の追加利上げと、その後の政策金利の据え置き**により、物価の沈静化に邁進する姿勢を強調していますが、**2024年末については4.125%と、0.25%換算で計4回の利下げ**を示唆する形となっています。

パウエルFRB議長も、終了後の記者会見において「10月と11月のデータで物価上昇ペースの鈍化が示されたが、インフレ率が持続的に低下していると確信するには一段の強い証拠が必要だ。過去の記録は、早まった金融緩和を強く戒めている」としつつも、「われわれの決定は入手されるデータと、それらが経済活動およびインフレ見通しに与える影響次第だ」と述べ、**物価と景気の両にらみ**の姿勢をみせています。

**FOMC参加者の政策金利見通し**

出所：FRB『FOMC Projections materials』より作成

**お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。**

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

## 今後の見通し①

## インフレの沈静化を示唆する各種指標

米国の長期金利は、12月23日の11月米個人消費支出(PCE)デフレーターや1月4日の12月13日～14日開催分のFOMC議事録、1月6日の12月米雇用統計、1月12日の12月米消費者物価指数(CPI)、1月18日の12月米小売売上高および米地区連銀経済報告(ページブック)などを見極めつつ、不安定な相場展開が続くと予想されます。

米国では物価の歴史的な高騰が続いていますが、11月30日に公表されたページブックでは「サプライチェーンの改善と需要の弱まりを反映し、物価上昇ペースは鈍化した。消費者が値引きを求めようになったため、小売価格は下押し圧力に直面している。インフレ率は今後、安定的に推移するか、さらに伸びが鈍化するだろう」と指摘されています。

また、米供給管理協会(ISM)が12月1日に発表した11月の製造業価格指数も、エネルギー価格の落ち着きや銅、鉄鋼、アルミニウム、プラスチック、段ボール市況の軟化、貨物運賃の値下がりなどを背景に、10月の46.6%から2000年5月以来の低水準となる43.0%まで8か月連続で低下し、横這いを示す50%も2か月連続で割り込んでいます。

米クレーブランド地区連銀が12月1日に公表した報告書も、7つの異なる金融政策ルールと3つの経済予測を適用して算出された2022年10-12月期の政策金利の適正水準が3.52%、2023年10-12月期も4.08%と、現状の4.25%～4.50%を下回り、FRBがインフレとの戦いにおいて、いかにタカ派に傾斜しているかを示しています。

米抵当銀行協会(MBA)が12月7日に発表した12月2日までの週の住宅ローン申請件数(新規購入・借り換えを含む、1990年3月16日=100)も、30年固定の住宅ローン金利が10月21日までの週の7.16%から6.41%まで低下しているにもかかわらず前週比▲1.9%の204.2と、約25年半ぶりの低水準となった直近ボトムの199.9と、ほぼ変わらずのレベルで低迷しています。

## 米国の消費者物価指数(CPI)と供給管理協会(ISM)製造業価格指数の推移



愛称 **パワード・インカム**

## 今後の見通し②

## 米国の長期金利はボックス圏を形成する見通し

米ミシガン大学が12月9日に公表した12月の消費者信頼感調査(速報値)も、1年先のインフレ期待が、依然として高水準とはいえ幅広い年齢や収入、学歴、政党区分などでの改善を背景に、11月の前年比+4.9%から2021年9月以来15か月ぶりのレベルとなる前年比+4.6%まで低下し、**インフレ率の伸び率鈍化継続を示唆**しています。

米ニューヨーク連銀が12月12日に公表した11月の消費者期待調査も、1年後のガソリン価格が10月の前年比+5.3%から前年比+4.7%に、食品価格も前年比+9.1%から前年比+8.3%に伸び率を鈍化させ、**住宅価格も前年比+2.0%からコロナ・ショック直後の2000年5月以来の低い伸び**となる前年比+1.0%へと減速することが予想されています。

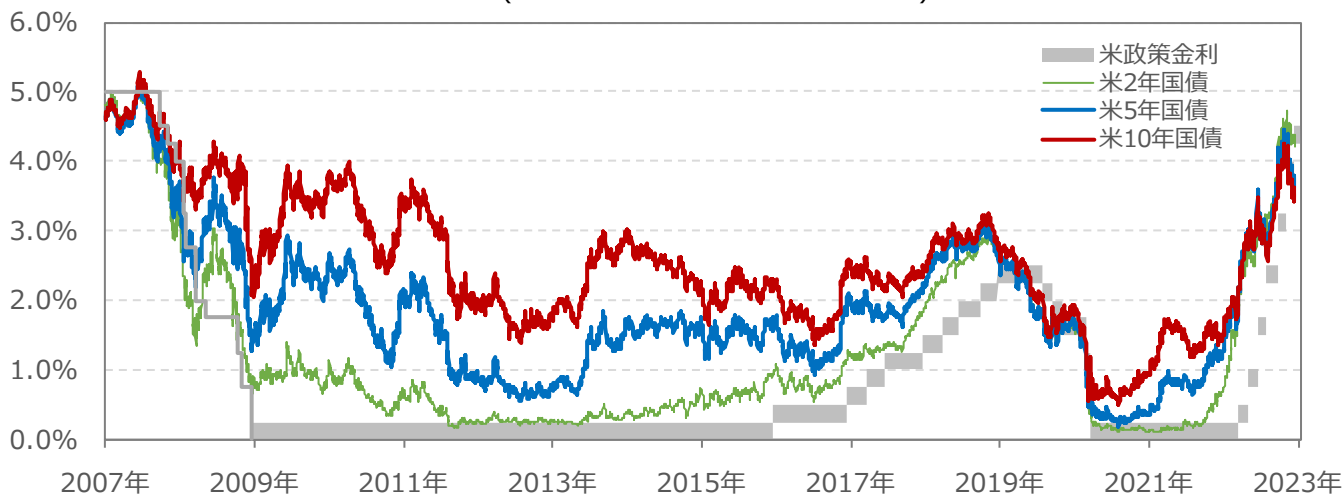
国外に目を向けても、オーストラリア準備銀行(RBA)は12月6日に「今後の利上げの規模とタイミングについては、**データと理事会のインフレおよび労働市場見通しに基づいて判断する**」、カナダ銀行(BOC)も12月7日に「今後については需給バランスの回復とインフレ率の目標回帰に向け**政策金利を一段と上昇させる必要があるかどうかを見極める**」と指摘し、利上げ休止の可能性の高まりを示唆しています。

遅行指標である物価や雇用環境へのマインド面や金利敏感セクターなどの先行指標の波及状況を引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、FRBの金融政策運営も利上げの最終到達点には近づいてきたと考えられ、**米国の長期金利も振れを伴いつつボックス圏を形成する相場展開**に移行するものと予想されます。

※バークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

## 米国の政策金利と債券利回りの推移

(2007年1月2日～2022年12月14日)



出所：Bloombergより作成

# ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

## 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

## その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

# お申込みメモ



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動おしぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]および未成年者少額投資非課税制度[ジュニアNISA(ニーサ)]の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.518%(税抜1.38%)</b> を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.518%(税抜1.38%)</b> を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	<b>年率0.231%(税抜0.21%)</b> ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して <b>概ね1.749%(税込・年率)程度</b> となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話: 0120-69-5432(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a>
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

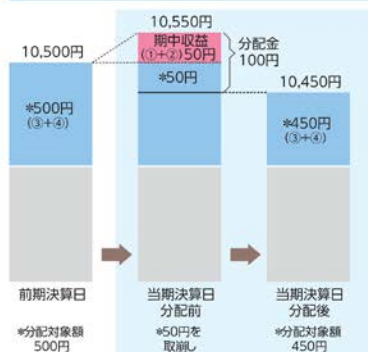


- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが大きかった場合も同様です。

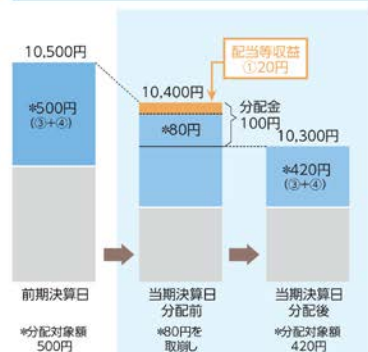
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



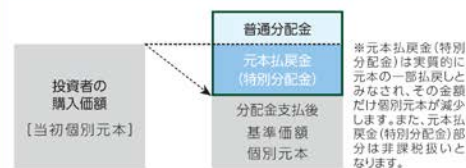
### 前期決算日から基準価額が下落した場合



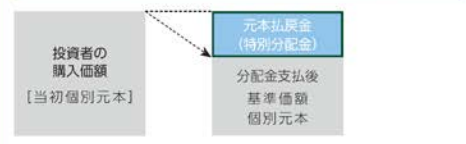
(注)分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。

①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金  
 ※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

## 債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)(愛称 パワード・インカム)

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2022年12月15日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				

## 債券パワード・インカムファンド(資産成長型)(愛称 パワード・インカム)

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2022年12月15日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

### <備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

### <ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMP Oアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。